

第4回「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」
議事概要

1 日時：2023年4月27日（木）15:00～17:00

2 開催方法：Web会議形式

3 出席委員（五十音順）

磯打 千雅子	香川大学創造工学部特命准教授
井田 知也	近畿大学経済学部国際経済学科教授
伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
大石 健二	北海道とちか広域消防局長
角田 悠紀	富山県高岡市長（代理出席 高岡市消防本部浦島消防長）
木村 俊雄	神奈川県寒川町長
西 俊光	大阪府危機管理室長
(座長) 原田 久	立教大学法学部教授
廣井 悠	東京大学先端科学技術研究センター教授
福田 和幸	熊本県熊本市消防局長（代理出席 平井総務部長）
本山 和平	高知県高知市消防局長（代理出席 片田次長）
山崎 剛	茨城県防災・危機管理部長

オブザーバー

吉田 敏治	全国消防長会事務総長 （代理出席 豊田企画課長兼情報管理課長）
-------	------------------------------------

4 議事経過

(1) 開会

(2) 議事

(i) 消防の連携・協力の推進方針

(ii) 連携・協力の好事例（事例発表）について

・千葉市消防局

「消防指令業務共同運用の取組等について」

・茨城県 防災・危機管理部

「いばらき消防指令センターに係る茨城県の関わりについて」

・伊賀市消防本部・名張市消防本部

「伊賀市・名張市連携・協力の取組み」

(iii) 意見交換

(3) 閉会

5 議事概要

(i) 消防の広域化の推進に係る課題と対応

資料に沿って事務局が説明

(ii) 広域化の好事例（事例発表）について

資料に沿って

- ・ 千葉市消防局「消防指令業務共同運用の取組等について」
- ・ 茨城県防災・危機管理部「いばらき消防指令センターに係る茨城県の関わりについて」
- ・ 伊賀市消防本部・名張市消防本部「伊賀市・名張市連携・協力の取組み」がそれぞれ説明。

(iii) 意見交換

- 連携・協力について、小規模な消防本部に関しては、多くの場合、問題点よりも効果の方が上回ると考えられるが、大規模消防本部については必ずしもそうではない場合があるのではないかと。そのため、連携・協力の効果と問題点について、消防本部の規模別に整理が必要でないか。
- 連携・協力に関しては、まずは誘因強化によりその推進を高め、次に規制誘導でそれらを進めるべきと考えるが、特に大規模消防本部の懸念を整理しなければ、効果が薄い誘因の強化や、問題点を抱えたまま強引な規制誘導をしてしまうことになり、消防力の維持・強化には繋がらない懸念がある。
- 経費削減の点からは、連携・協力でもそれなりに効果があり、広域化ではなく連携・協力を選択する消防本部があるのではないかと。
- 指令の共同運用は、広域的な事務を行うための効果の実感や職員間のつながり、意識の共有ができることで、将来的な広域化に非常にメリットがあり、広域化検討を深めるための有効な手段の一つであると思う。
- 将来的に広域化が必要である、あるいはその効果が当該地域にとって望ましいにもかかわらず、指令の共同運用等の連携・協力で満足してしまい、広域化につながっていない地域もあると思う。連携・協力は消防力強化のための一つの方策ではあるが、将来の地域社会の在り方を考え、その先のステップである広域化につなげていくべきではないか。そのために、広域化へのステップに係る障害を除去する、あるいはインセンティブを付けることが必要

なのではないか。

- 地域特性に応じて連携・協力にも様々な類型があり、より良い連携・協力の類型を選択できるような、既存事例の整理が必要ではないか。
- 消防用車両出動シミュレーションシステムは説得性の高いものであり、今後、消防本部や自治体を対象に、将来の広域化や連携・協力の方針を検討するワークショップのようなものを開催してもよいのではないか。
- 災害時を考えると行政界にかかわらず、被災範囲を一つの単位として考えることが非常に重要であり、消防用車両出動シミュレーションシステムを使った検討で、効率的な出動について考えやすくなるのではないか。
- 消防車両の共同整備においては、全体の車両数が減少しないようにする必要があるのではないか。
- 災害リスクが低い自治体と連携して指令センターを置くことでリスク分散になるため、大規模本部にとっても連携・協力の大きなメリットになると考える。
- 指令の共同運用において直近指令やゼロ隊運用といった高度な運用は、応援出動の円滑化の点で中核的な効果を有しており、これを促進するために、当然に期待されるということを明確に示す必要があるのではないか。また、高度な運用に対する財政措置が考えられないか。
- 国による財政支援が広域化や連携・協力の後押しにつながっており、引き続き消防庁においては積極的な財政支援を継続してほしい。
- 予防業務における連携・協力に関する複雑な事案への経験が無く必要性を感じないとの消防本部の意見があったが、地域の防災活動では複雑なことが多く、専門的な知見や技術を求めている。地域住民の目線から連携・協力の検討を進めるべきではないか。
- 県の主導は非常に大きい影響力を持っており、利害関係のある当事者間で

の調整においては、特に広域自治体のリーダーシップが重要になる。都道府県の動機付けとしては、県が消防に関する知見を有していないことが支障の一つであるため、消防本部の職員を県に派遣するなどにより消防本部と県がチームを組んでやっていくことが大切である。

- 連携・協力を推進していくに当たっては、県や大都市の消防本部の役割が重要であり、それぞれの協力関係や将来を見据えたビジョンを共有することが非常に重要ではないか。

以上